

入札公告等の概要のお知らせ

今回公告する「総合技術センター英文資料作成・翻訳等業務」の主な内容は、以下のとおりです。(入札公告本文は、このお知らせの後段に掲載しております。)

1. 業務内容

- (1) 英文資料の作成及び翻訳等業務
- (2) 国際業務の実施に付随する事務手続き補助業務
- (3) その他指揮命令者を通じて指示する業務

2. 就業時間

本業務の派遣労働者の就業時間は、以下のとおりです。

7時間40分/日(9:15~17:45 休憩50分)

3. 競争に参加するための条件について

当機構の一般競争(指名競争)参加資格業者のうち「物品製造等」の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス(役務の提供)」の認定を受けており、かつ、営業品目において「上記の業務に対応する人材派遣」に登録している企業。

なお、上記の資格の認定を受けていない企業も、開札日までに認定を受けていただければ競争参加できます。

一般派遣元事業主(厚生労働大臣許可)と特定派遣元事業主(都道府県知事への届出)いずれの事業主の企業でも競争参加できます。

埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都又は神奈川県に本店・支店又は営業所がある企業。

別途仕様書で求めた能力を有する派遣スタッフを本業務に配置できること。

企業の過去の履行実績は必要ありません。

なお、その他の条件については、入札説明書の4.をご覧ください。

4. 入札・開札までのスケジュールについて

競争参加資格申請書の提出期限は4月26日ですので、ご注意下さい。

入札説明書、契約書(案)、仕様書(案)に対する質問は、4月13日から5月10日まで受け付けています。また、その質問への回答は5月11日からホームページでご覧になれます。

入札書提出期間

郵送による場合は、5月9日から5月17日までに到着させて下さい。
持参の場合は、5月16日から開札日時まで提出できます。

開札日 平成23年5月18日

業務開始日 平成23年6月13日

5. その他

本件に関し、入札説明書等の交付を希望される方は、FAXにて「件名及び入札説明書等交付希望」の旨を記載いただき、下記までご請求ください。

本件に関する問い合わせ先

独立行政法人水資源機構総合技術センター マネジメントグループ 北村

TEL : 048 - 600 - 6506 (内線3424)

FAX : 048 - 600 - 6509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年 4月12日

独立行政法人水資源機構契約職

総合技術センター所長 自閑 茂治

1. 業務概要

- (1) 業務名 総合技術センター英文資料作成・翻訳等業務
- (2) 業務場所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
- (3) 業務内容 入札説明書による。
- (4) 履行期間 平成23年6月13日から平成24年3月31日まで
- (5) その他 入札は総価(1人/日(7時間40分)、197日/年)で行うものとするが、契約は入札書に添付された入札価格内訳表に記載された1時間当たり単価で行うものとする。落札者の決定にあたっては、当該単価をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、単価、総価ともに、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書及び入札価格内訳表に記載すること。

2. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 以下の各号に該当しない者であること。
 - 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - 独立行政法人水資源機構(以下「当機構」という。)が発注した業務のうち、上記入札公告の日から過去2年以内に当機構が発注した物品及び役務の調達に係る契約において、次のいずれかに該当したと認められた者。
 - (A) 契約の履行に当たり、故意に業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - (B) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - (C) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - (D) 監督又は検査の実施に当たり当機構の役員又は職員の職務の執行を妨げた者。

- (E) 正当な理由がなくて当機構との契約を履行しなかった者。
- (F) 上記(A)から(E)までのいずれかに該当する事実があった後、2年を経過しない者(当該者が法人であった場合には、その役員を含む。)を、契約の履行に当たり、役員、代理人、支配人又は支店若しくは支店に準じる営業所の代表として使用している者。

会社更生法に基づき更生手続開始若しくは民事再生法に基づく再生手続きがなされ一般競争(指名競争)参加資格の再審査に係る認定を受けていない者、又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全である者。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者。

営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者(本業務は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく労働者派遣により実施するものである。)

- (2) 開札時において、当機構における平成23・24年度一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、「物品製造等」の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス(役務の提供)」の認定を受けており、かつ、営業品目において「上記の業務に対応する人材派遣」に登録していること(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、「会社更生法に基づく更正手続開始決定を受けた者等の一般競争(指名競争)参加資格の取扱いについて(平成17年9月2日付け17財契第307号、17技第73号)」に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

なお、本公告時に当該資格の認定を受けていない者も3(3)の一般競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (3) 埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都又は神奈川県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (4) 別途仕様書に規定した能力を有する派遣スタッフを本業務に配置できること。
- (5) その他、入札説明書に示す条件を満たしていること。

なお、同種業務実績又は類似業務実績は求めない。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2(ランドアクシスタワー内)
独立行政法人水資源機構総合技術センターネットワーク・グループ 北村(内線 3424)

電話048-600-6506 ファックス048-600-6509

(2) 入札説明書の交付期間等

交付方法：別途指定するホームページからのダウンロードによる。

ホームページのアドレス等については、(1)まで問い合わせされたい。

交付期間：平成23年4月12日から平成23年4月26日まで

交付費用：交付費用は無料とする。

(3) 一般競争参加資格確認申請書及の提出期間等

提出期間：平成23年4月12日から平成23年4月26日まで

(ただし、持参する場合は、上記期間の行政機関の休日に関する法律第1条規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」をいう。)を除く。)毎日10時から17時まで(12時10分から13時までの間を除く。)

提出場所：上記(1)に同じ

提出方法：上記(1)の場所に持参又は郵送等(一般書留、簡易書留、その他配達記録が残る方法(宅配便を含む。))により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

(4) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時及び場所

提出方法：入札書は持参又は郵送(一般書留、簡易書留その他配達記録が残る方法(宅配便は除く。))により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

提出期間：郵送による場合は、平成23年5月9日から平成23年5月17日までに当機構に到着した入札書に限り有効とする。

持参による場合は、平成23年5月16日から開札の日時まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、10時から17時まで(12時10分から13時までの間を除く。)の間。

提出先：1)持参による場合は、(1)に同じ。ただし、開札の日時に提出する場合は、下記の開札場所。

2)郵送による場合も、(1)にまで

開札日時：平成23年5月18日(水)14時00分

開札場所：独立行政法人水資源機構本社7階入札執行室

(5) 入札執行回数

入札執行回数は、1回とする。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、一般競争参加資格確認申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、総価と入札

価格内訳表に記載された 1 時間当たり単価に数量を乗じて得た金額との整合がとれない入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- (8) 本入札に関わる落札及び契約締結は、本業務に係る平成 23 年度本予算が成立していない場合等の事由により中止又は延期することがある